

# 12月議会

# 市民の声と運動が動かした！重度心身障がい児医療費 窓口無料方式復活へ

日本共産党  
甲府市議団  
ニュース  
No.47  
市政調査報告書  
2016・1・25

## 重度障がい児の医療費助成 窓口無料方式復活までの歩み

- 2008年 4月 重度心身障がい者、子ども、ひとり親家庭等の医療費を、県が窓口無料化
- 2012年 9月 知事（当時）、重度心身障がい者については窓口無料方式を廃止と表明
- 2014年 3月 同方式廃止のための条例改定案が市議会で可決（日本共産党、こうふクラブ＝当時＝などが反対）

## 重度障がい児については窓口無料にという世論と署名運動が急速に広がる

- 2014年 9月 重度障がい児については、窓口無料方式を市独自に継続する条例改正案を、日本共産党、こうふクラブ＝当時＝の6議員が市議会へ提出（賛成少数で否決）
- 2014年 11月 重度心身障害者医療費助成制度が償還払い（自動還付）方式へと後退
- 2015年 8月 県への署名が累計 35,541 人分に

- 10月 6日 ●市議会会派代表者会議で日本共産党が、条例改正案提出の方針を表明
- 20日 ●県市長会が県へ要請
- 22日 ●保護者、医療関係者らが甲府市へ要望書（日本共産党も同席）
- 26日 ●市議会の3会派（政友クラブ、創政こうふ、公明党）が市長へ要望書

11月 市、窓口無料方式復活の方針を表明

12月 知事、2016年4月の復活を県議会で表明  
市議会で条例改正案が全会一致で可決

## 2016年4月 窓口無料方式復活へ

※重度心身障がい者の医療費窓口無料制度の復活を県に求める3万人余の署名も寄せられています

甲府市が4月から、重度心身障がい児の医療費助成制度を窓口無料方式へと戻すことが決まりました。

あげ続けた当事者、関係者をはじめ、幅広い市民の運動が市を動かしました。日本共産党市議団は、2014年9月に、他党派の議員と協力して条例改正案を提出したほか、議会で繰り返し質問する

などしてきました。条例改正案は当時、賛成少数で否決されましたが、その後も市民の声は広がり続けました。県に出された署名は、累計3万5541人分に達しました。



窓口無料方式の復活を要請する保護者、医療関係者のみなさん＝2015年10月22日

## 子育て支援「先進都市」へ 総合的な施策を

12月市議会には、中学3年生までの重度心身障がい児に対する医療費助成を、窓口無料方式に戻す条例改正案が提出され、全会一致で可決されました。

日本共産党市議団は代表質問で、条例改正案を歓迎するとともに、①復活時期を1月とするのと、②制度改正に伴う諸手続きの負担軽減を図ることを求めました。

では、さまざまな観点から研究する。家賃・住宅取得費への助成については、人口対策として総合的に研究する」と答弁しました。

樋口雄一市長は「子ども最優先のまち」を創ることを掲げています。

うな、総合的な子育て支援策を推進すべき」と指摘しました。

## 通所サービス食費助成継続を

代表質問で日本共産党は、「子育て日本一の都市」をめざすことを掲げ、高校3年生までの医療費無料化などを実施している岐阜県大垣市や、「11の鍵」と呼ばれる子育て支援策を進めている兵庫県相生市の事例を示し、「全国最高水準の高校3年生までの医療費無料化をはじめとする負担軽減や、家賃・住宅取得費への助成、相談体制の充実など、『子育て支援の先進都市』と標榜できるよ

市は、介護保険の通所サービスを利用する低所得者を対象に、1食につき100円を上限に助成を実施しています。

と利用者さんは話している」と言っています。一方、今年度の市事務事業外部評価においては、同助成事業については、「廃止」の意見が続き

あるケアマネジャーは「少ない年金で暮らす人は、お財布と相談しながらサービスを使っている。1食につき100円は少ないと思うかもしれないが、『とても助かる』

代表質問では「利用者や関係者の切実な声にこたえて、同助成事業は継続すべき」と指摘しました。

## 日本共産党甲府市議団



内藤しろう  
(古上条町在住)



清水ひでとも  
(朝日町在住)



木内なおこ  
(山宮町在住)



## 高齢者にタクシー券を

高齢化の進展に伴い、公共交通に対する要望が大きくなっています。南アルプス市では、75歳以上の高齢者を対象に、タクシーの中型初乗り料金を助成する事業が始まりました。1カ月あたり2枚のタクシー券を交付します。2015年10月から利用開始とな

り、通院や買い物、温泉などに利用されています。一般質問では、高齢者のみなさんがいつまでも健やかに、いきいきと暮らすことができるよう、本市でもこのような施策を実施することを求めました。

## がん検診受診率向上を

乳がんや子宮頸がんは、検診による早期発見が可能です。一方、乳がん検診や子宮頸がん検診の受診率は、欧米では7割を超えています。日本ではその半分ほどで

無料クーポン券の配布

## 生活保護担当課に社会福祉士を

甲府市の生活保護率は増え続けています。受給している人は、傷病・障がい世帯、高齢者世帯、母子世帯など多岐にわた

り、稼働年齢層からの相談、申請も増えていきます。就労による自立の促進や、生活困窮者自立支援法による支援なども強調されています。

## 天井ガラス亀裂問題について

甲府市が管理する甲府駅北口通路や総合市民会館の天井ガラスなどに相

次いで亀裂が発見された問題で、日本共産党は委員会で、施設管理体制な

## 新制度で公的保育の保障は？

2015年4月の「子ども子育て支援新制度」スタート時、甲府市内では14施設が認定こども園へと移行しました（保育所から6、幼稚園から8）。児童福祉法第24条

1項では、児童などが保育を必要とする場合、「保育所において」保育しな

## 総合計画の基本構想、マイナンバー制度に反対

2016年度からの10カ年の、総合的、計画的な市政の運営を図るため

の、まちづくりの指針である「第6次甲府市総合計画の基本構想について」と、マイナンバー制度実施に関する2つの議

案に、日本共産党は反対しました。

## リニアに幻想は危険な道

第2次安倍内閣の相次ぐ国民負担増と経済失政で、市民の暮らしは厳しさを増しています。

甲府市の総合計画は、住民の安全、健康、福祉の増進を太い柱とすべきですが、2つ問題点があります。

行や、上乗せオプションサービス、実費徴収によって増収を図ることが強調されました。ある園長は「保育所そのままでは生き残れないのかと不安になった」と話していました。

一般質問では、保育所が減ったことで公的保育が縮小し、保育の格差が広がっているのではな

また、これまで「行革」として進められてきたことを、住民サービスの後退と負担増であり、職員定数の削減や非正規職員の増加、民間委託です。

また、これまで「行革」として進められてきたことを、住民サービスの後退と負担増であり、職員定数の削減や非正規職員の増加、民間委託です。

個人情報の流出の危険性、プライバシー侵害、なりすましなどによる犯罪、社会保障などの給付削減と徴税強化、中小企業の番号管理の事務負担増加など問題があり、制度そのものを延期・中止すべきです。

## 不安いつぱいのマイナンバーは延期・中止を

1月からマイナンバーの運用が始まります。安



消費税増税に反対する街頭行動 2015年12月24日、甲府駅南口

